

平成19年7月22日
自由民主党政務調査会
会長 中川昭一

荒唐無稽な民主党の農政

民主党の農政は、農産物貿易の自由化を前提にし、そのために下落する農産物価格に対して1兆円の予算で農家に戸別所得補償をする、というものです。しかし、農産物貿易を自由化すれば、国内の農業生産額が3.6兆円減少する壊滅的な打撃を受け、農家の所得を補てんするためには、2.5兆円の予算が必要になります。これを1兆円で済ませようという民主党の主張は実に荒唐無稽です。

また、民主党は、農産物貿易の自由化を進めながら、一方で食料自給率を100%にするとも主張しています。このためには、輸入農産物の生産に利用している海外の農地1,200万ha分(現在の国内農地面積の3.5倍)を新たに国内に確保する必要があります。小麦・大豆を自給するだけでも現在の2倍近い農地が必要になります。狭い国土の中では農地を2階建てにしないとイケないような話であり、まったく実現不可能です。

さらに、WTO農業交渉において国益をかけた交渉が進行している中で、1兆円の金額を用いさえすれば貿易自由化と国内農業の存続が両立できるという馬鹿げた主張をしている民主党は、諸外国にわが国の農業を売り渡そうとしているとしか思えません。

わが国の農産物関税は諸外国に比べても既に十分低く設定されており、民主党はいたずらに農業を自由化しようとしているのです。

主要国の農産物平均関税率(2000年協定税率)

韓国	EU	日本	米国
62.2 %	19.5 %	11.7 %	5.5 %

(出典) OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)

自民党は、守るものは守るとの基本的な姿勢の下で、わが国の利益が最大限確保できるようにWTO農業交渉や経済連携協定(EPA)交渉を積極的に進めています。そして、集落営農を始めとした担い手の育成による力強い農業構造の実現など、現実的な施策によって、日本の農業を将来にわたり守り育てます。